

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 北陸電気工業株式会社

コード番号 6989 URL <http://www.hdk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田信治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 野村 哲

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 076-467-1111

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	39,825	△24.3	△81	—	△374	—	△1,723	—
20年3月期	52,578	△1.0	2,481	△27.2	1,578	△47.7	1,585	△7.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△20.56	—	△15.7	△1.0	△0.2
20年3月期	17.42	—	12.0	3.7	4.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	33,245	9,965	26.6	108.74
20年3月期	41,457	14,800	31.5	149.77

(参考) 自己資本 21年3月期 8,847百万円 20年3月期 13,073百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	359	△1,908	1,083	3,812
20年3月期	5,625	△1,842	△3,196	4,524

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	261	17.2	2.0
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	244	—	2.3
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		244.1	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	15,500	△38.2	△400	—	△500	—	△550	—	△6.76
通期	38,000	△4.6	500	—	250	—	150	—	1.84

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 92,500,996株 20年3月期 92,500,996株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 11,136,046株 20年3月期 5,207,953株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	32,445	△23.0	△173	—	△328	—	△1,190	—
20年3月期	42,109	0.1	1,353	△24.7	551	△62.6	456	△46.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△14.20	—
20年3月期	5.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期	30,053		9,693		32.3		119.14	
20年3月期	35,868		12,580		35.1		144.12	

(参考) 自己資本 21年3月期 9,693百万円 20年3月期 12,580百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	13,000	△35.9	△300	—	△350	—	△350	—	△4.30
通期	32,000	△1.4	200	—	50	—	50	—	0.61

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における世界の景気動向は、米国住宅バブルの崩壊に伴い、リーマンブラザーズの経営破綻を契機に、信用収縮の拡大と実体経済の悪化が急速に進行し、新興国を含めた世界同時不況に陥りました。

そのような中で、我が国経済は円の独歩高も重なり、不況色は日増しに深刻さを増しました。

電子工業におきましては、第1四半期より高機能製品の販売が振いませんでしたが、第3四半期に入り、自動車関連、デジタル家電等における世界需要が急速に減退したことから、電子部品受注は在庫圧縮を背景に、各品種とも大幅に落ち込みました。また、円高進行により、収益面ではさらに厳しい経営環境となりました。

こうした状況の中で、当社グループは、コスト削減と生産性向上を推し進めましたが、当期の業績は、売上高が39,825百万円（前期比△24.3%）となり、損益面につきましては、営業損失81百万円（前期は営業利益2,481百万円）、経常損失374百万円（前期は経常利益1,578百万円）となりました。

また、特別損失として、たな卸資産評価損を主因とする前期損益修正損465百万円、投資有価証券評価損190百万円などを計上したことと、税務上の欠損金を主体に繰延税金資産を取崩したことから、法人税等調整額として530百万円の損（前期は1,333百万円の益）を計上したことを主因に、当期純損失は1,723百万円（前期は当期純利益1,585百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①電子部品事業

電子部品事業は、MEMSセンサが携帯電話向け等に増加したものの、第3四半期以降、デジタル家電向け、自動車向けなど全般的な用途において、各品種とも受注が落ち込んだことから、売上高は37,491百万円（同△24.6%）となり、収益面では、円高、販売価格下落も重なり、営業利益は803百万円（同△74.7%）となりました。

②その他の事業

その他の事業は、景況悪化に伴い、金型分野において新規モデル向けが減少し、設備投資の減少に伴い生産機械分野も振るわず、売上高は2,707百万円（同△17.2%）、営業利益は80百万円（同△75.3%）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

日本では、全般的な受注減と円高進行により、売上高は34,488百万円（同△22.7%）、営業利益は897百万円（同△69.1%）となりました。

②アジア

アジアにおきましても、前年の11月頃より、中国、アセアン地区とも受注が減少し、売上高は12,488百万円（同△24.0%）、営業利益は18百万円（同△96.7%）となりました。

③その他

その他の地域では、北米の販社における自動車向けの不振から、売上高が222百万円（同△33.5%減）、営業損失22百万円（前期は営業損失2百万円）となりました。

(次期の見通し)

受注状況につきましては、足元は回復基調にありますが、先行きは依然不透明であり、価格競争は一層激しくなるものと予想されます。

このような中、当社グループとしましては、加速度センサ、圧力センサ等、市場が拡大方向にありますMEMS製品のコア事業化に全力を挙げる一方、徹底したムダの排除と生産性向上に努めてまいります。

通期の業績につきましては、売上高38,000百万円（前期比△4.6%）、営業利益500百万円（前期は営業損失81百万円）、経常利益250百万円（前期は経常損失374百万円）、当期純利益150百万円（前期は当期純損失1,723百万円）を予想しております。

なお、為替相場につきましては、95円/米ドルを想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当期における総資産は、前期末比で、現金及び預金が1,432百万円減少し、売上高の減少に伴い、受取手形及び売掛金が4,142百万円、たな卸資産が1,207百万円それぞれ減少したほか、繰延税金資産が533百万円減少したことなどから、8,212百万円減少し、33,245百万円となりました。

また負債は、支払手形及び買掛金が5,598百万円減少しましたが、有利子負債（社債及び借入金）が2,426百万円増加したことから、3,377百万円減少し、23,279百万円となりました。

純資産は、前期末比で、当期純損失により1,723百万円、配当により261百万円減少したほか、自己株式の控除高が市場買付を主因に1,078百万円増加したことと、株価下落に伴い、その他有価証券評価差額金が357百万円減少し、円高に伴い為替換算調整勘定が788百万円減少したことなどから、4,834百万円減少し、9,965百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前純損失が1,254百万円（前連結会計年度は573百万円の利益）となり、設備投資による支出が1,778百万円（前連結会計年度比+88.9%）あり、さらに自己株式の買付1,078百万円（同+27.5%）をおこないましたが、社債及び借入金の純増2,426百万円（前連結会計年度は2,072百万円の純減）があったため、期首に比べ712百万円減少し、3,812百万円（同△15.7%）となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度比5,266百万円減の359百万円（同△93.6%）となりました。これは、税金等調整前純損失が1,254百万円（前連結会計年度は573百万円の利益）となり、売上債権の減少が3,877百万円（同+39.5%）ありましたが、仕入債務の減少が5,528百万円（同+646.7%）あったことなどによります。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比し65百万円増加し、1,908百万円（同+3.5%）となりました。これは主に、設備投資による支出が1,788百万円（同+88.9%）となり前連結会計年度に比べ837百万円増加しましたが、定期預金の純減による収入459百万円（前連結会計年度は344百万円の純増）があったことによります。

財務活動の結果得られた資金は、1,083百万円（前連結会計年度は使用した資金3,196百万円）となりました。これは、配当金の支払が261百万円あったことと自己株式の買付1,078百万円（同+27.5%）をおこないましたが、資金の流動性を確保するため社債及び借入金を2,426百万円純増（前連結会計年度は2,072百万円の純減）させたことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	16.9	26.7	30.0	31.5	26.6
時価ベースの自己資本比率(%)	55.6	80.2	54.0	31.2	36.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	518.0	417.1	421.5	168.6	3,317.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.8	11.9	12.7	29.2	1.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対し安定配当の継続を基本としながら、将来の事業展開等に必要な内部留保の蓄積と企業体質の強化を図ることを勘案して、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを旨としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(当期の配当)

当期は世界同時不況による受注減の影響をうけ1,723百万円の純損失（連結）となりましたが、繰越利益剰余金の範囲内で安定配当を維持するため、1株当たり配当金は前期と同額の3円とする予定であります。

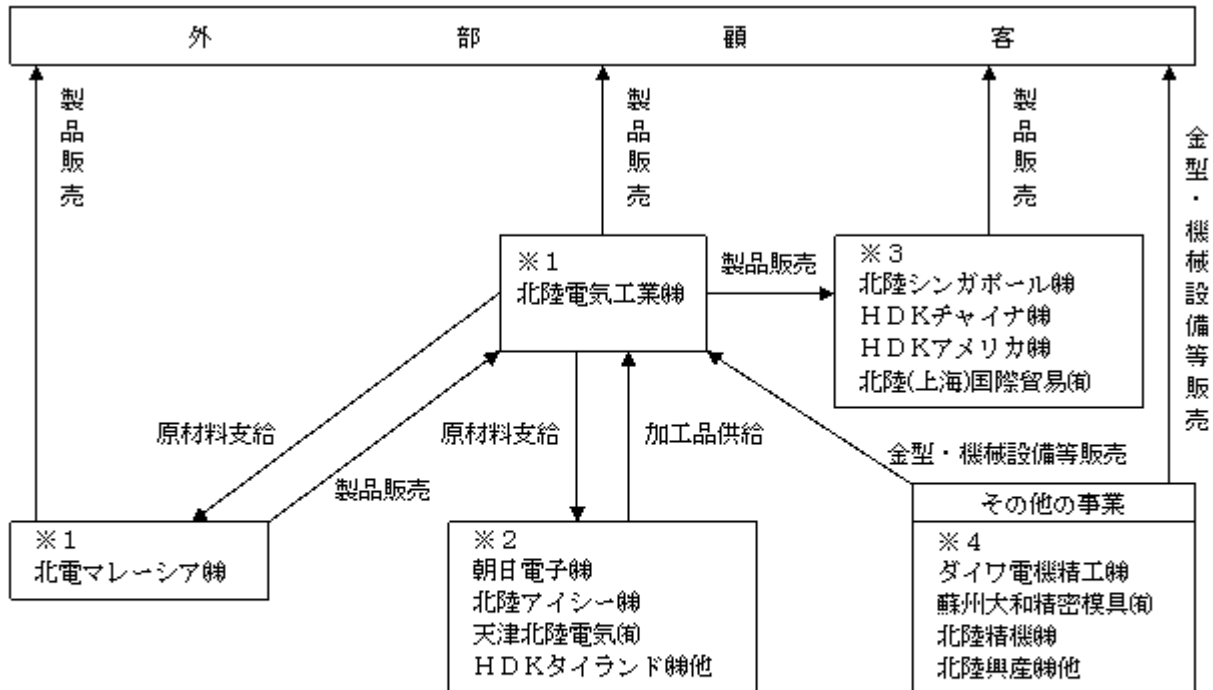
(次期の配当)

次期業績は、今期に比べ回復基調にあるものの依然経営環境は厳しく、150百万円の純利益（連結）となる見込ですが、安定配当を維持するため、1株当たり配当金は前期と同額の3円とする予定であります。

なお、中間配当については実施を見送る予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、平成21年3月31日現在では、当社（北陸電気工業株式会社）、子会社16社及び関連会社2社により構成されており、主として電子部品（抵抗器、モジュール製品、電子デバイス、非直線素子及びその他の電子部品）の製造・販売を事業としております。



(注)上表の※印は、事業の種類別セグメントを表している。

- ※1…電子部品事業（製造・販売）
- ※2…電子部品事業（製造）
- ※3…電子部品事業（販売）
- ※4…その他の事業

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、着実な財務体質の改善を背景に、これまでの「抵抗器の北電工」から「センサ&モジュールのHOKURIKU」という価値創造型企業への変身を基本方針として、時代にマッチした製品の提供と収益力の強化を推進していきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

平成20年2月7日に中期経営計画「G-PLAN 10」を公表しており、その戦略の骨子である、MEMS製品（半導体微細加工応用製品）のコア事業化、実装事業のグローバル展開による拡大、これらによる新製品売上高比率の向上、CSR経営の徹底推進に全力を挙げて取り組んでまいります。

目標とする連結経営指標としては、平成23年3月期には売上高650億円、営業利益50億円、経常利益48億円、当期利益27億円、自己資本190億円とすることを目指しております。

(3) 会社の対処すべき課題

電子部品の需要は世界同時不況の影響により停滞しましたが、電子機器のデジタル化と高機能化の進展により、今後はさらに拡大すると考えられる反面、技術と価格の国際競争は熾烈を極めており、当社において対処すべき喫緊の課題は、新製品によるコア事業の確立とこれによる利益率向上であると認識しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただく事ができます。

(当社ホームページ)

http://www.hdk.co.jp/japanese/financ_j/fnc002_j.htm

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,618	5,185
受取手形及び売掛金	※5 8,933	※5 4,791
たな卸資産	6,031	—
商品及び製品	—	751
仕掛品	—	3,442
原材料及び貯蔵品	—	629
繰延税金資産	955	505
その他	747	476
貸倒引当金	△18	△17
流動資産合計	23,267	15,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,717	12,718
減価償却累計額	※2 △8,953	※2 △9,161
建物及び構築物（純額）	※5 3,763	※5 3,557
機械装置及び運搬具	28,310	27,992
減価償却累計額	△22,763	△22,766
機械装置及び運搬具（純額）	※5 5,546	※3,5 5,225
工具、器具及び備品	2,248	2,334
減価償却累計額	△1,971	△2,065
工具、器具及び備品（純額）	276	※3 268
土地	※4,5 3,553	※4,5 3,478
建設仮勘定	10	65
有形固定資産合計	13,151	12,594
無形固定資産	68	108
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 2,118	※5 1,907
繰延税金資産	2,266	2,182
その他	647	750
貸倒引当金	△62	△62
投資その他の資産合計	4,969	4,776
固定資産合計	18,189	17,480
資産合計	41,457	33,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,017	5,418
短期借入金	※5 2,644	※5 4,719
1年内償還予定の社債	2,000	1,090
未払法人税等	108	86
繰延税金負債	—	1
賞与引当金	470	243
その他	1,633	1,181
流動負債合計	17,874	12,740
固定負債		
社債	1,140	100
長期借入金	※5 3,699	※5 6,000
繰延税金負債	—	11
再評価に係る繰延税金負債	※4 454	※4 454
退職給付引当金	2,909	2,973
その他	579	999
固定負債合計	8,782	10,539
負債合計	26,656	23,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,200	5,200
資本剰余金	5,719	5,719
利益剰余金	2,659	661
自己株式	△951	△2,029
株主資本合計	12,628	9,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11	△369
繰延ヘッジ損益	△23	△26
土地再評価差額金	※4 607	※4 607
為替換算調整勘定	△128	△916
評価・換算差額等合計	445	△704
少数株主持分	1,727	1,118
純資産合計	14,800	9,965
負債純資産合計	41,457	33,245

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	52,578	39,825
売上原価	※2 44,827	※2 35,176
売上総利益	7,750	4,649
販売費及び一般管理費	※1,2 5,269	※1,2 4,730
営業利益又は営業損失(△)	2,481	△81
営業外収益		
受取利息	99	86
受取配当金	18	29
設備賃貸料	28	24
為替差益	—	51
その他	59	42
営業外収益合計	206	234
営業外費用		
支払利息	188	179
債権売却損	91	78
出向者経費	110	93
休業費用	—	113
為替差損	630	—
その他	88	62
営業外費用合計	1,109	527
経常利益又は経常損失(△)	1,578	△374
特別利益		
前期損益修正益	38	54
固定資産売却益	43	19
貸倒引当金戻入額	63	10
受取保険金	—	25
子会社清算益	72	—
その他	38	5
特別利益合計	255	114
特別損失		
前期損益修正損	—	465
固定資産売却損	4	11
減損損失	—	95
固定資産除却損	21	38
投資有価証券評価損	—	190
たな卸資産廃棄損	744	—
役員退職慰労金	269	—
損害賠償金	—	146
その他	220	47
特別損失合計	1,260	994
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	573	△1,254
法人税、住民税及び事業税	148	80
法人税等調整額	△1,333	530
法人税等合計	△1,185	611
少数株主利益又は少数株主損失(△)	173	△141
当期純利益又は当期純損失(△)	1,585	△1,723

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		5,200		5,200
当期末残高		5,200		5,200
資本剰余金				
前期末残高		5,719		5,719
当期末残高		5,719		5,719
利益剰余金				
前期末残高		1,351		2,659
当期変動額				
剰余金の配当		△275		△261
当期純利益又は当期純損失(△)		1,585		△1,723
土地再評価差額金の取崩		△1		—
連結範囲の変動		—		△12
当期変動額合計		1,308		△1,998
当期末残高		2,659		661
自己株式				
前期末残高		△104		△951
当期変動額				
自己株式の取得		△846		△1,078
当期変動額合計		△846		△1,078
当期末残高		△951		△2,029
株主資本合計				
前期末残高		12,166		12,628
当期変動額				
剰余金の配当		△275		△261
当期純利益又は当期純損失(△)		1,585		△1,723
自己株式の取得		△846		△1,078
土地再評価差額金の取崩		△1		—
連結範囲の変動		—		△12
当期変動額合計		462		△3,076
当期末残高		12,628		9,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	279	△11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△290	△357
当期変動額合計	△290	△357
当期末残高	△11	△369
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△11	△23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	△2
当期変動額合計	△11	△2
当期末残高	△23	△26
土地再評価差額金		
前期末残高	605	607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	—
当期変動額合計	2	—
当期末残高	607	607
為替換算調整勘定		
前期末残高	241	△128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△369	△788
当期変動額合計	△369	△788
当期末残高	△128	△916
少数株主持分		
前期末残高	1,695	1,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	△608
当期変動額合計	31	△608
当期末残高	1,727	1,118

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	573	△1,254
減価償却費	1,843	1,863
減損損失	—	95
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△64	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	39	△226
退職給付引当金の増減額(△は減少)	163	63
受取利息及び受取配当金	△118	△160
支払利息	188	179
為替差損益(△は益)	4	△116
前期損益修正益	△38	—
前期損益修正損益(△は益)	—	410
固定資産売却益	△43	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△7
固定資産除売却損	25	—
固定資産除却損	—	38
投資有価証券売却損益(△は益)	△10	10
投資有価証券評価損益(△は益)	58	190
子会社清算損益(△は益)	△72	—
受取保険金	—	△25
たな卸資産廃棄損	744	—
役員退職慰労金	269	—
損害賠償損失	—	146
売上債権の増減額(△は増加)	2,780	3,877
たな卸資産の増減額(△は増加)	510	1,063
仕入債務の増減額(△は減少)	△740	△5,528
その他	△125	2
小計	5,988	620
利息及び配当金の受取額	118	116
利息の支払額	△192	△193
法人税等の支払額	△264	△142
保険金の受取額	—	25
損害賠償金の支払額	△22	△67
役員退職慰労金の支払額	△1	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,625	359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△941	△1,778
固定資産の売却による収入	151	115
投資有価証券の取得による支出	△725	△715
投資有価証券の売却による収入	65	44
貸付けによる支出	△15	—
貸付金の回収による収入	3	7
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	459
その他	△380	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,842	△1,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,475	1,433
長期借入れによる収入	2,656	4,710
長期借入金の返済による支出	△3,152	△1,767
社債の発行による収入	—	50
社債の償還による支出	△100	△2,000
取締役会決議による自己株式の取得による支出	△828	—
自己株式の取得による支出	—	△1,078
配当金の支払額	△275	△261
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△17	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,196	1,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	△217	△419
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	369	△884
現金及び現金同等物の期首残高	4,534	4,524
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	172
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△379	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,524	※1 3,812

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。 2. 最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。	1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。 2. 「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載あるものを除き、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)を当連結会計年度から適用しており、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益が2百万円減少し、営業損失及び経常損失がそれぞれ2百万円増加し、税金等調整前当期純損失が442百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用しており、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 (財務省令改正による耐用年数の変更) 「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年 4月30日 財務省令第32号)による耐用年数の変更を契機として経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度から機械装置の耐用年数は改正後の耐用年数を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益が82百万円減少しており、営業損失が86百万円、経常損失及び税金等調整前当期純損失が105百万円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>1 受取手形割引高は246百万円であります。 受取手形裏書譲渡高は40百万円であります。</p> <p>※2 減損損失累計額を含んでおります。</p> <p>※3 リース資産を含んでおります。</p> <p>※4 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は484百万円であります。</p> <p>※5 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,956</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">803</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,447</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,257</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(担保付債務)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,535百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,389</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,924</td> </tr> </table> <p>6 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">医療法人財団北聖会</td> <td style="text-align: right;">438百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">443</td> </tr> </table>	受取手形	31百万円	建物及び構築物	1,956	機械装置及び運搬具	803	土地	2,447	投資有価証券	18	計	5,257	(担保付債務)		短期借入金	1,535百万円	長期借入金	4,389	計	5,924	医療法人財団北聖会	438百万円	その他	5	計	443	<p>1 受取手形割引高は154百万円であります。 受取手形裏書譲渡高は24百万円であります。</p> <p>※2 減損損失累計額を含んでおります。</p> <p>※3 リース資産を含んでおります。</p> <p>※4 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は570百万円であります。</p> <p>※5 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,773</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">579</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,424</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,814</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(担保付債務)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,159百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,058</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,218</td> </tr> </table> <p>6 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">医療法人財団北聖会</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388</td> </tr> </table>	受取手形	30百万円	建物及び構築物	1,773	機械装置及び運搬具	579	土地	2,424	投資有価証券	7	計	4,814	(担保付債務)		短期借入金	2,159百万円	長期借入金	5,058	計	7,218	医療法人財団北聖会	385百万円	その他	3	計	388
受取手形	31百万円																																																				
建物及び構築物	1,956																																																				
機械装置及び運搬具	803																																																				
土地	2,447																																																				
投資有価証券	18																																																				
計	5,257																																																				
(担保付債務)																																																					
短期借入金	1,535百万円																																																				
長期借入金	4,389																																																				
計	5,924																																																				
医療法人財団北聖会	438百万円																																																				
その他	5																																																				
計	443																																																				
受取手形	30百万円																																																				
建物及び構築物	1,773																																																				
機械装置及び運搬具	579																																																				
土地	2,424																																																				
投資有価証券	7																																																				
計	4,814																																																				
(担保付債務)																																																					
短期借入金	2,159百万円																																																				
長期借入金	5,058																																																				
計	7,218																																																				
医療法人財団北聖会	385百万円																																																				
その他	3																																																				
計	388																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,860百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,335百万円であります。</p>	従業員給料及び賞与	2,860百万円	貸倒引当金繰入額	11	賞与引当金繰入額	190	退職給付費用	144	減価償却費	139	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,643百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,180百万円であります。</p>	従業員給料及び賞与	2,643百万円	貸倒引当金繰入額	8	賞与引当金繰入額	97	退職給付費用	126	減価償却費	168
従業員給料及び賞与	2,860百万円																				
貸倒引当金繰入額	11																				
賞与引当金繰入額	190																				
退職給付費用	144																				
減価償却費	139																				
従業員給料及び賞与	2,643百万円																				
貸倒引当金繰入額	8																				
賞与引当金繰入額	97																				
退職給付費用	126																				
減価償却費	168																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	92,500	—	—	92,500
合 計	92,500	—	—	92,500

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	基 準 日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	275	3.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議いたしました。

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	基 準 日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	261	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	92,500	—	—	92,500
合 計	92,500	—	—	92,500

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	基 準 日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	261	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	基 準 日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	244	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 6,618百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 2,093 現金及び現金同等物の期末残高 4,524	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 5,185百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 1,373 現金及び現金同等物の期末残高 3,812

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	電子部品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	49,732	2,846	52,578	—	52,578
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	423	423	(423)	—
計	49,732	3,269	53,001	(423)	52,578
営業費用	46,562	2,941	49,503	593	50,097
営業利益	3,169	327	3,497	(1,016)	2,481
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	33,645	5,336	38,982	2,474	41,457
減価償却費	1,649	201	1,851	(8)	1,843
資本的支出	935	107	1,043	3	1,047

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	電子部品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,491	2,334	39,825	—	39,825
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	372	372	(372)	—
計	37,491	2,707	40,198	(372)	39,825
営業費用	36,687	2,626	39,313	593	39,907
営業利益 (又は営業損失)	803	80	884	(966)	(81)
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	26,052	4,764	30,816	2,428	33,245
減価償却費	1,647	198	1,846	17	1,863
資本的支出	1,277	218	1,496	15	1,512

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 電子部品 …… 抵抗器、モジュール製品、電子デバイス、非直線素子及びその他の電子部品
(2) その他 …… 金型、機械設備、不動産賃貸業、保険代理業

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,155	1,110	提出会社の一般管理部門に係る費用 (研究開発費を除く。)
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	2,930	2,826	提出会社における長期投資資金 (投資有価証券等) 及び管理部門に係る資産等

4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用しており、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の電子部品事業の営業利益が2百万円減少しております。

(財務省令改正による耐用年数の変更)

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年4月30日財務省令第32号)による耐用年数の見直しにより、当連結会計年度から機械装置の耐用年数は改正後の耐用年数を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の電子部品事業の営業利益が86百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日 本 (百万円)	ア ジ ア (百万円)	そ の 他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,993	13,262	322	52,578	—	52,578
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,605	3,174	12	8,792	(8,792)	—
計	44,599	16,436	334	61,370	(8,792)	52,578
営業費用	41,690	15,893	336	57,920	(7,823)	50,097
営業利益（又は営業損失）	2,908	543	(2)	3,449	(968)	2,481
II 資産	31,517	9,319	154	40,991	465	41,457

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日 本 (百万円)	ア ジ ア (百万円)	そ の 他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,208	9,399	217	39,825	—	39,825
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,280	3,089	4	7,374	(7,374)	—
計	34,488	12,488	222	47,199	(7,374)	39,825
営業費用	33,590	12,470	245	46,306	(6,399)	39,907
営業利益（又は営業損失）	897	18	(22)	892	(974)	(81)
II 資産	24,012	7,652	109	31,773	1,471	33,245

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国、香港

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当連結会計年度から適用しており、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の日本の営業利益が2百万円減少しております。

(財務省令改正による耐用年数の変更)

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」（平成20年4月30日財務省令第32号）による耐用年数の見直しにより、当連結会計年度から機械装置の耐用年数は改正後の耐用年数を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の日本の営業利益が86百万円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	北 米	そ の 他	計
I 海外売上高 (百万円)	14,424	1,024	719	16,168
II 連結売上高 (百万円)				52,578
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	27.4	2.0	1.4	30.8

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	北 米	そ の 他	計
I 海外売上高 (百万円)	10,951	1,640	481	13,073
II 連結売上高 (百万円)				39,825
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	27.5	4.1	1.2	32.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …… シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国、香港

(2) 北 米 …… 米国、カナダ、メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
—	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 主として、海外の電子部品事業における生産設備等(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、電子部品事業における工場及び生産設備、コンピュータ端末機等(機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>2. オペレーティングリース取引 オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="863 1126 1433 1234"><tr><td>1年内</td><td>60百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>92</td></tr><tr><td>計</td><td>152</td></tr></table>	1年内	60百万円	1年超	92	計	152
1年内	60百万円						
1年超	92						
計	152						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
—	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 その状況は、つぎのとおりであります。																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,642</td> <td>829</td> <td>813</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>319</td> <td>130</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産計</td> <td>1,962</td> <td>960</td> <td>1,002</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>116</td> <td>48</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,079</td> <td>1,008</td> <td>1,070</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,642	829	813	工具・器具・備品	319	130	189	有形固定資産計	1,962	960	1,002	無形固定資産	116	48	67	合 計	2,079	1,008	1,070	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,580</td> <td>1,034</td> <td>545</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>309</td> <td>174</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産計</td> <td>1,889</td> <td>1,209</td> <td>679</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>116</td> <td>71</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,005</td> <td>1,281</td> <td>724</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,580	1,034	545	工具・器具・備品	309	174	134	有形固定資産計	1,889	1,209	679	無形固定資産	116	71	44	合 計	2,005	1,281	724
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																														
機械装置及び運搬具	1,642	829	813																																														
工具・器具・備品	319	130	189																																														
有形固定資産計	1,962	960	1,002																																														
無形固定資産	116	48	67																																														
合 計	2,079	1,008	1,070																																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																														
機械装置及び運搬具	1,580	1,034	545																																														
工具・器具・備品	309	174	134																																														
有形固定資産計	1,889	1,209	679																																														
無形固定資産	116	71	44																																														
合 計	2,005	1,281	724																																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 364百万円	1年内 261百万円																																																
1年超 721	1年超 476																																																
計 1,085	計 737																																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																
①支払リース料 362百万円	①支払リース料 364百万円																																																
②減価償却費相当額 347	②減価償却費相当額 350																																																
③支払利息相当額 15	③支払利息相当額 12																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。																																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。																																																
2. オペレーティング・リース取引	—																																																
未経過リース料																																																	
1年内 57百万円																																																	
1年超 80																																																	
計 138																																																	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																

(関連当事者情報)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	28百万円	26百万円
賞与引当金	187	96
退職給付引当金	1,174	1,200
固定資産	135	119
減損損失	53	91
土地再評価損	31	31
繰延ヘッジ損益	9	10
その他有価証券評価差額金	5	149
未払事業税等	—	9
税務上の繰越欠損金	1,667	2,234
その他	455	522
繰延税金資産小計	3,749	4,494
評価性引当額	△511	△1,744
繰延税金資産合計	3,238	2,750
繰延税金負債		
固定資産	△15	△9
土地再評価益	△454	△454
その他有価証券評価差額金	△1	—
外国子会社配当等益金不算入	—	△66
繰延税金負債合計	△471	△530
繰延税金資産の純額	2,766	2,219

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日)

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	646	790	143
	(2)そ の 他	21	21	0
	小 計	668	811	143
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	736	599	△136
	(2)そ の 他	70	52	△17
	小 計	806	652	△154
合 計		1,474	1,464	△10

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
65百万円	11百万円	0百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 84百万円

投資事業組合 16

(注) その他有価証券について58百万円 (時価のある株式) 減損処理を行っております。

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日)

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	6	10	3
	小 計	6	10	3
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	1,388	1,033	△355
	(2)債 券	520	512	△7
	(3)そ の 他	44	34	△9
	小 計	1,952	1,580	△372
合 計		1,959	1,590	△369

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
44百万円	一百万円	10百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 91百万円

(注) その他有価証券について176百万円 (時価のある株式) 減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	オプション取引				
	売建コールUS\$	439	—	30	△15
	買建プットUS\$	293	—	24	9

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 前連結会計年度末にはデリバティブ取引に係る期末残高はありません。

2. 金利関連

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いておりますので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務	△3,350百万円	△3,521百万円
ロ. 年金資産	—	—
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,350	△3,521
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	505	432
ホ. 未認識数理計算上の差異	452	507
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△516	△392
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△2,909	△2,973
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金(ト+チ)	△2,909	△2,973

2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ. 勤務費用	199百万円	210百万円
ロ. 利息費用	54	53
ハ. 期待運用収益	—	—
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	72	72
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	125	111
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△123	△123
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	327	323

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	同左
ロ. 割引率	1.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	—	—
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年であります。一部の子会社では、1年の期間によっております。	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	149円77銭	1株当たり純資産額	108円74銭
1株当たり当期純利益金額	17円42銭	1株当たり当期純損失金額	20円56銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	14,800	9,965
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,727	1,118
(うち少数株主持分) (百万円)	(1,727)	(1,118)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	13,073	8,847
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	87,293	81,364

3. 1株当たり純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	1,585	△1,723
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失 (△) (百万円)	1,585	△1,723
普通株式の期中平均株式数 (千株)	91,037	83,841

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しました。</p> <p>その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得しうる株式の総数 2,800,000株 (上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 500百万円 (上限)</p> <p>(4) 取得期間 平成20年5月19日から平成20年11月21日まで</p> <p>(5) 取得の方法 金庫株専用金外信託契約に基づく市場買付</p>	—

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,856	2,382
受取手形	212	247
売掛金	7,769	3,377
製品	368	—
商品及び製品	—	232
仕掛品	2,958	2,387
原材料	370	—
原材料及び貯蔵品	—	332
繰延税金資産	865	462
関係会社短期貸付金	39	39
未収入金	878	859
その他	17	61
貸倒引当金	△18	△13
流動資産合計	16,317	10,370
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,538	6,575
減価償却累計額	※2 △4,835	※2 △4,994
建物（純額）	※1 1,702	※1 1,581
構築物	519	520
減価償却累計額	※2 △462	※2 △469
構築物（純額）	56	51
機械及び装置	21,076	20,975
減価償却累計額	△16,852	△17,422
機械及び装置（純額）	※1 4,223	※1,3 3,552
車両運搬具	30	33
減価償却累計額	△29	△29
車両運搬具（純額）	1	※3 4
工具、器具及び備品	2,036	2,103
減価償却累計額	△1,801	△1,902
工具、器具及び備品（純額）	234	※3 201
土地	※1,4 2,092	※1,4 2,092
建設仮勘定	—	0
有形固定資産合計	8,311	7,483
無形固定資産		
施設利用権	4	4
ソフトウェア	7	46
その他	17	15
無形固定資産合計	29	66

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,454	1,639
関係会社株式	6,890	7,444
関係会社長期貸付金	577	577
従業員に対する長期貸付金	2	1
繰延税金資産	1,915	2,014
その他	427	512
貸倒引当金	△56	△56
投資その他の資産合計	11,210	12,133
固定資産合計	19,550	19,683
資産合計	35,868	30,053
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,141	1,216
買掛金	7,369	3,412
短期借入金	※1 2,224	※1 4,445
1年内償還予定の社債	2,000	1,000
未払金	1,084	674
未払費用	261	229
未払法人税等	13	36
賞与引当金	362	177
設備関係支払手形	9	7
その他	30	54
流動負債合計	15,499	11,252
固定負債		
社債	1,000	—
長期借入金	※1 3,240	※1 5,501
再評価に係る繰延税金負債	※4 454	※4 454
退職給付引当金	2,795	2,848
その他	297	302
固定負債合計	7,788	9,107
負債合計	23,287	20,359

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,200	5,200
資本剰余金		
資本準備金	411	411
その他資本剰余金	5,308	5,308
資本剰余金合計	5,719	5,719
利益剰余金		
利益準備金	80	106
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,317	838
利益剰余金合計	2,397	945
自己株式	△951	△2,029
株主資本合計	12,366	9,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△79	△431
繰延ヘッジ損益	△23	△26
土地再評価差額金	※4 316	※4 316
評価・換算差額等合計	214	△141
純資産合計	12,580	9,693
負債純資産合計	35,868	30,053

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	36,623	28,325
商品売上高	5,822	4,358
売上値引及び戻り高	335	238
売上高合計	42,109	32,445
売上原価		
製品期首たな卸高	204	368
当期商品仕入高	5,664	4,202
当期製品製造原価	31,683	25,014
合計	37,552	29,585
製品期末たな卸高	368	232
製品売上原価	37,184	29,352
売上総利益	4,924	3,092
販売費及び一般管理費		
輸出経費	92	—
貸倒損失	3	—
貸倒引当金繰入額	7	—
販売手数料	—	61
役員報酬	163	170
従業員給料及び賞与	850	805
賞与引当金繰入額	91	43
退職給付費用	75	64
福利厚生費	200	190
業務委託費	155	145
賃借料	186	173
減価償却費	50	66
旅費及び交通費	102	87
通信費	36	31
租税公課	35	49
交際費	33	29
運賃	37	—
運賃諸掛	—	53
研究費	※1 1,333	※1 1,179
その他	117	112
販売費及び一般管理費合計	3,571	3,265
営業利益又は営業損失(△)	1,353	△173
営業外収益		
受取利息	18	16
有価証券利息	—	13
受取配当金	57	45
設備賃貸料	331	323
為替差益	—	147
その他	40	20
営業外収益合計	448	566

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	122	128
社債利息	37	21
社債発行費償却	4	—
新株発行費償却	8	—
貸倒引当金繰入額	3	—
債権売却損	—	74
貸与資産減価償却費	238	248
出向者経費	110	93
為替差損	570	—
休業費用	—	90
その他	153	65
営業外費用合計	1,250	721
経常利益又は経常損失(△)	551	△328
特別利益		
前期損益修正益	—	49
固定資産売却益	30	11
貸倒引当金戻入額	60	9
子会社清算益	129	—
受取保険金	—	25
その他	40	4
特別利益合計	260	99
特別損失		
前期損益修正損	—	172
固定資産除却損	15	25
関係会社株式売却損	219	—
投資有価証券評価損	—	150
関係会社株式評価損	115	—
たな卸資産廃棄損	744	—
役員退職慰労金	269	—
損害賠償金	—	146
その他	120	34
特別損失合計	1,486	529
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△674	△758
法人税、住民税及び事業税	△78	128
法人税等調整額	△1,052	304
法人税等合計	△1,131	432
当期純利益又は当期純損失(△)	456	△1,190

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,200	5,200
当期末残高	5,200	5,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	411	411
当期末残高	411	411
その他資本剰余金		
前期末残高	5,308	5,308
当期末残高	5,308	5,308
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	53	80
当期変動額		
剰余金の配当	27	26
当期変動額合計	27	26
当期末残高	80	106
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,165	2,317
当期変動額		
剰余金の配当	△303	△288
当期純利益	456	△1,190
土地再評価差額金の取崩	△1	—
当期変動額合計	151	△1,478
当期末残高	2,317	838
自己株式		
前期末残高	△104	△951
当期変動額		
自己株式の取得	△846	△1,078
当期変動額合計	△846	△1,078
当期末残高	△951	△2,029
株主資本合計		
前期末残高	13,033	12,366
当期変動額		
剰余金の配当	△275	△261
当期純利益	456	△1,190
自己株式の取得	△846	△1,078
土地再評価差額金の取崩	△1	—
当期変動額合計	△666	△2,531
当期末残高	12,366	9,835

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	174	△79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△253	△352
当期変動額合計	△253	△352
当期末残高	△79	△431
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△11	△23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	△2
当期変動額合計	△11	△2
当期末残高	△23	△26
土地再評価差額金		
前期末残高	313	316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	—
当期変動額合計	2	—
当期末残高	316	316

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。 2. 最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。	1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。 2. 「(6) 重要な会計方針の変更」に記載あるものを除き、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当事業年度から適用しており、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益が2百万円減少し、営業損失及び経常損失がそれぞれ2百万円増加し、税引前当期純損失が149百万円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当事業年度から適用しており、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(財務省令改正による耐用年数の変更)</p> <p>「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」（平成20年4月30日財務省令第32号）による耐用年数の変更を契機として経済的耐用年数を見直した結果、当事業年度から機械装置の耐用年数は改正後の耐用年数を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益が76百万円減少しており、営業損失が79百万円、経常損失及び税引前当期純損失が99百万円それぞれ増加しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																												
<p>※1 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1,577百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>736</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,670</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,984</td></tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,535百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>3,003</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,538</td></tr> </table>	建物	1,577百万円	機械及び装置	736	土地	1,670	計	3,984	短期借入金	1,535百万円	長期借入金	3,003	計	4,538	<p>※1 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1,439百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>579</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,670</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,689</td></tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>2,159百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>4,614</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,774</td></tr> </table>	建物	1,439百万円	機械及び装置	579	土地	1,670	計	3,689	短期借入金	2,159百万円	長期借入金	4,614	計	6,774
建物	1,577百万円																												
機械及び装置	736																												
土地	1,670																												
計	3,984																												
短期借入金	1,535百万円																												
長期借入金	3,003																												
計	4,538																												
建物	1,439百万円																												
機械及び装置	579																												
土地	1,670																												
計	3,689																												
短期借入金	2,159百万円																												
長期借入金	4,614																												
計	6,774																												
<p>※2 減損損失累計額を含んでおります。</p> <p>※3 リース資産を含んでおります。</p> <p>※4 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は521百万円であります。</p> <p>5 保証債務</p> <table border="1"> <tr><td>ダイワ電機精工(株)</td><td>539百万円</td></tr> <tr><td>医療法人財団北聖会</td><td>438</td></tr> <tr><td>北陸興産(株)</td><td>270</td></tr> <tr><td>天津北陸電気(株)</td><td>71</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,324</td></tr> </table>	ダイワ電機精工(株)	539百万円	医療法人財団北聖会	438	北陸興産(株)	270	天津北陸電気(株)	71	その他	5	計	1,324	<p>※2 減損損失累計額を含んでおります。</p> <p>※3 リース資産を含んでおります。</p> <p>※4 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は607百万円であります。</p> <p>5 保証債務</p> <table border="1"> <tr><td>HDKタイランド(株)</td><td>439百万円</td></tr> <tr><td>ダイワ電機精工(株)</td><td>434</td></tr> <tr><td>医療法人財団北聖会</td><td>385</td></tr> <tr><td>北陸興産(株)</td><td>110</td></tr> <tr><td>天津北陸電気(株)</td><td>43</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,415</td></tr> </table>	HDKタイランド(株)	439百万円	ダイワ電機精工(株)	434	医療法人財団北聖会	385	北陸興産(株)	110	天津北陸電気(株)	43	その他	3	計	1,415		
ダイワ電機精工(株)	539百万円																												
医療法人財団北聖会	438																												
北陸興産(株)	270																												
天津北陸電気(株)	71																												
その他	5																												
計	1,324																												
HDKタイランド(株)	439百万円																												
ダイワ電機精工(株)	434																												
医療法人財団北聖会	385																												
北陸興産(株)	110																												
天津北陸電気(株)	43																												
その他	3																												
計	1,415																												
<p>6 受取手形裏書譲渡高は40百万円であります。</p>	<p>6 受取手形裏書譲渡高は24百万円であります。</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 研究開発費は一般管理費「研究費」で処理しており、その総額は1,333百万円であります。</p>	<p>※1 研究開発費は一般管理費「研究費」で処理しており、その総額は1,179百万円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式(注)	539	4,668	—	5,207
合計	539	4,668	—	5,207

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,668千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,593千株、単元未満株式の買取りによる増加75千株であります。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式(注)	5,207	5,928	—	11,136
合計	5,207	5,928	—	11,136

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,928千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加5,835千株、単元未満株式の買取りによる増加93千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
—	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、電子部品事業における工場及び生産設備、コンピュータ端末機等（機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品）であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>2. オペレーティングリース取引 オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="861 940 1436 1052"><tr><td>1年内</td><td>29百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>51</td></tr><tr><td>計</td><td>80</td></tr></table>	1年内	29百万円	1年超	51	計	80
1年内	29百万円						
1年超	51						
計	80						

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
—	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。 その状況は、つぎのとおりであります。																																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引																																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">914</td> <td style="text-align: center;">442</td> <td style="text-align: center;">472</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: center;">310</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">181</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産計</td> <td style="text-align: center;">1,243</td> <td style="text-align: center;">580</td> <td style="text-align: center;">663</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">1,359</td> <td style="text-align: center;">628</td> <td style="text-align: center;">731</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	914	442	472	車両運搬具	18	9	9	工具・器具・備品	310	128	181	有形固定資産計	1,243	580	663	無形固定資産	116	48	67	合 計	1,359	628	731	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">869</td> <td style="text-align: center;">588</td> <td style="text-align: center;">280</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: center;">296</td> <td style="text-align: center;">170</td> <td style="text-align: center;">126</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産計</td> <td style="text-align: center;">1,179</td> <td style="text-align: center;">767</td> <td style="text-align: center;">412</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">1,295</td> <td style="text-align: center;">838</td> <td style="text-align: center;">457</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	869	588	280	車両運搬具	13	7	6	工具・器具・備品	296	170	126	有形固定資産計	1,179	767	412	無形固定資産	116	71	44	合 計	1,295	838	457
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
機械装置	914	442	472																																																						
車両運搬具	18	9	9																																																						
工具・器具・備品	310	128	181																																																						
有形固定資産計	1,243	580	663																																																						
無形固定資産	116	48	67																																																						
合 計	1,359	628	731																																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
機械装置	869	588	280																																																						
車両運搬具	13	7	6																																																						
工具・器具・備品	296	170	126																																																						
有形固定資産計	1,179	767	412																																																						
無形固定資産	116	71	44																																																						
合 計	1,295	838	457																																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																								
1年内	254百万円																																																								
1年超	492																																																								
計	746																																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																								
①支払リース料	254百万円																																																								
②減価償却費相当額	239																																																								
③支払利息相当額	15																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。																																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。																																																								
2. オペレーティング・リース取引	—																																																								
未経過リース料																																																									
1年内	29百万円																																																								
1年超	80																																																								
計	110																																																								
(減損損失について)	(減損損失について)																																																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。																																																								

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	27百万円	43百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	146	71
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,130	1,151
固定資産償却限度超過額	37	23
減損損失	103	102
土地再評価損	142	142
繰延ヘッジ損益	9	10
その他有価証券評価差額金	31	174
関係会社株式評価損否認額	593	592
税務上の繰越欠損金	1,401	1,769
その他	309	377
繰延税金資産小計	3,933	4,461
評価性引当額	△1,107	△1,888
繰延税金資産合計	2,825	2,572
繰延税金負債		
土地再評価益	△454	△454
譲渡損益調整勘定	△45	△41
外国子会社配当等の益金不算入	—	△54
繰延税金負債合計	△499	△551
繰延税金資産の純額	2,325	2,021

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	144円12銭	1株当たり純資産額	119円14銭
1株当たり当期純利益金額	5円02銭	1株当たり当期純損失金額	14円20銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	12,580	9,693
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	12,580	9,693
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	87,293	81,364

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度末 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	456	△1,190
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失 (△) (百万円)	456	△1,190
普通株式の期中平均株式数 (千株)	91,037	83,841

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しました。</p> <p>その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得しうる株式の総数 2,800,000株 (上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 500百万円 (上限)</p> <p>(4) 取得期間 平成20年5月19日から平成20年11月21日まで</p> <p>(5) 取得の方法 金庫株専用金外信託契約に基づく市場買付</p>	—

6. その他

(1) 役員の異動（平成21年6月26日付）

① 新任監査役候補

常勤監査役 神田 充（現 執行役員総務部長）

② 退任予定監査役

常勤監査役 岡本信二